



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 リスクモンスター株式会社

コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 太一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長代理

(氏名) 吉田 麻紀

TEL 03-6214-0331

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,009	3.7	301	35.0	306	26.5	192	27.5
28年3月期第3四半期	1,937	△1.8	223	14.5	241	17.6	151	5.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 210百万円 (△14.4%) 28年3月期第3四半期 245百万円 (41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	48.88	47.84
28年3月期第3四半期	37.78	37.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,157	4,201	80.3	1,050.81
28年3月期	4,907	4,030	81.1	1,008.97

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,143百万円 28年3月期 3,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				13.00	13.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭

配当予想の修正については、本日(平成29年2月3日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正(増配・記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	5.0	365	22.9	370	17.0	230	14.4	58.32

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月3日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正(増配・記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	4,028,500 株	28年3月期	4,028,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	85,000 株	28年3月期	85,000 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	3,943,500 株	28年3月期3Q	4,001,584 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国大統領選挙の影響による海外経済の不確実性が増しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、3ヶ年計画「第5次中期経営計画（2016～2018年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・「リスモン業界レポート」提供開始（5月）
- ・格付ロジックを改定（6月）
- ・「ポートフォリオサービスWeb管理機能」提供開始（7月）
- ・フィンテックサービス第1弾「リスクモンスター共済サービス」提供開始（8月）
- ・東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第二部へ市場変更（9月）
- ・会員企業様と一緒に植樹するエコ活動「リスモン・グリーンプロジェクト」植樹600本に到達（11月）
- ・連結子会社日本アウトソース株式会社が図書館総合管理システム「名館長クラウド」提供開始（11月）
- ・格付ロジックを改定（12月）
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（5月）
 - 「世界に誇れる日本企業」調査結果（5月）
 - 「独創性を感じる日本企業」調査結果（6月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（7月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（7月）
 - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（8月）
 - 「100年後も生き残ると思う日本企業」調査結果（9月）
 - 「合コンしたいと思う企業ランキング」調査結果（10月）
 - 「ナルシスト企業ランキング」調査結果（11月）
 - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（12月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（12月）
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
 - 「非鉄金属製造業」（5月）
 - 「繊維・衣服等卸売業」（6月）
 - 「情報サービス業」（7月）
 - 「化学工業」（8月）
 - 「総合工事業」（9月）
 - 「不動産賃貸・管理業」（10月）
 - 「輸送用機械器具製造業」（11月）
 - 「機械器具卸売業」（12月）

その結果、売上高につきましては、与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）ならびに教育関連事業等を含むその他サービスが堅調に推移し、2,009,712千円（前年同期比103.7%）となりました。

利益につきましては、利益率が高いASP・クラウドサービスが順調に推移したことに加え、本社移転によるグループ機能の集約によって業務の効率化が進み固定費が削減されたこと等から、営業利益は前年同期を78,260千円上回り301,798千円（前年同期比135.0%）、経常利益は前年同期を64,220千円上回り306,160千円（前年同期比126.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を41,594千円上回り192,777千円（前年同期比127.5%）となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前年同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高(千円)	1,937,830	100.0	2,009,712	100.0	103.7
営業利益(千円)	223,537	11.5	301,798	15.0	135.0
経常利益(千円)	241,939	12.5	306,160	15.2	126.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	151,182	7.8	192,777	9.6	127.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当第3四半期連結累計期間の与信管理サービス等の売上高の合計は1,239,234千円（前年同期比105.7%）、セグメント利益は190,432千円（前年同期比113.2%）となりました。

ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービスともに順調で、与信管理サービス等全体では売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
与信管理サービス等	ASP・クラウドサービス(千円)(注)2		1,026,423	104.9
	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス(千円)	167,626	112.7
		その他(千円)(注)3	45,184	98.9
		コンサルティングサービス売上高 合計(千円)	212,811	109.4
	与信管理サービス等売上高合計(千円)		1,239,234	105.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約290万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. 「金融サービス」等を含むその他サービス

i) ASP・クラウドサービス

新規の取引先企業を分析するサービスを中心に利用が順調だったことに伴い、与信管理サービス等のASP・クラウドサービスの売上高は1,026,423千円（前年同期比104.9%）となりました。

与信管理サービス等の会員数の推移（累計）は、次のとおりであります。

回次	第15期	第16期	当第3四半期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成28年12月
会員数(注)	5,055	5,223	5,446

(注) インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

ii) コンサルティングサービス

ポートフォリオサービスの受注単価及び件数がともに増加したことに伴い、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高が167,626千円（前年同期比112.7%）と順調に推移したこと等により、コンサルティングサービスの売上高の合計は212,811千円（前年同期比109.4%）となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

当第3四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は419,121千円（前年同期比105.2%）、セグメント利益は144,116千円（前年同期比136.7%）となりました。

ディスク容量の利用が堅調に推移したこと等により、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスポータル サイト（グループ ウェアサービス 等）	A S P・クラウドサービス（千円）（注）2	382,768	105.5
	その他（千円）（注）3	36,353	101.9
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等） 売上高合計（千円）	419,121	105.2

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス
- ホスティングサービス等を含むその他サービス

また、ビジネスポータルサイトの会員数及びユーザー数の推移（累計）は次のとおりであります。

回次	第15期	第16期	当第3四半期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成28年12月
会員数（ID数）	3,191	3,098	3,057
ユーザー数	123,625	127,122	125,208

（注）インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員及びユーザー数

ウ) BPOサービスについて

当第3四半期連結累計期間のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は268,716千円（前年同期比85.7%）、セグメント利益は10,576千円（前年同期はセグメント損失2,173千円）となりました。

前年上期に粗利率の低い大型案件が終了したことに伴い売上高は前年同期に比べ減少したものの、利益率が改善いたしました。

BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
BPOサービス (注) 2	デジタルデータ化等BPOサービス（千円）	268,716	85.7

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービス

エ) その他サービスについて

当第3四半期連結累計期間のその他の売上高は182,510千円（前年同期比120.1%）、セグメント利益は27,168千円（前年同期比1,210.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の教育関連事業は、定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」の会員数が1,522会員となり、売上高、セグメント利益ともに順調に推移しました。

また、利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）が運営する中国におけるグループウェアサービス等の会員数は690会員となりました。

その他のセグメントの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
その他	「教育関連事業」等を含むその他サービス（千円）	182,510	120.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 会員数について

当第3四半期連結会計期間末の会員数は、与信管理サービス等が5,446会員、ビジネスポータルサイトが3,057会員、その他会員が2,212会員、合計10,715会員となりました。会員数の推移（累計）を示すと、次のとおりであります。

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	当第3 四半期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成28年 12月
与信管理サービス等（注）1	4,720	4,820	5,055	5,223	5,446
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）2	3,564	3,330	3,191	3,098	3,057
その他（注）3	563	1,615	1,847	2,084	2,212
会員数合計	8,847	9,765	10,093	10,405	10,715

(注) 1. インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員

3. 定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」または中国におけるグループウェアサービス等を利用できる会員

4. 会員数は当社に登録されているID数

なお、上記においては重複登録している会員が一部おります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ132,035千円増加し、2,542,824千円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ118,209千円増加し、2,615,162千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ250,245千円増加し、5,157,987千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ113,876千円増加し445,078千円となりました。これは主に、未払法人税等や未払消費税等が増加したことによるものです。固定負債は34,779千円減少し510,953千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ79,096千円増加し、956,032千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ171,148千円増加し、4,201,954千円となりました。また、自己資本比率は80.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は、ほぼ当初の予定どおりの見込です。利益につきましては、利益率の高いASP・クラウドサービスが寄与したこと等から、当初の予定を上回る見込であります。

このような業績動向を踏まえ、平成28年11月4日公表の業績予想について、次のとおり修正いたしました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成29年3月期 当初予想 (A)	2,700	310	320	210
平成29年3月期 修正予想 (B)	2,700	365	370	230
増減額 (B-A)	-	55	50	20
増減率 (%)	-	17.7	15.6	9.5

また、業績が順調に推移しておりますことと、平成28年9月7日に東京証券取引所市場第二部へ市場変更したことを記念し、平成28年11月4日公表の配当予想について、次のとおり修正いたしました。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成29年3月期 当初予想	-	11円00銭	11円00銭
平成29年3月期 修正予想	-	13円00銭 (普通配当 12円00銭) (記念配当 1円00銭)	13円00銭 (普通配当 12円00銭) (記念配当 1円00銭)

詳細につきましては、本日（平成29年2月3日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配・記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,564	2,027,141
受取手形及び売掛金	349,923	352,102
有価証券	99,995	99,999
原材料及び貯蔵品	13,421	12,821
その他	55,342	51,889
貸倒引当金	△1,460	△1,129
流動資産合計	2,410,788	2,542,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	539,746	540,716
減価償却累計額	△34,961	△53,677
建物及び構築物（純額）	504,784	487,038
工具、器具及び備品	508,251	515,004
減価償却累計額	△413,630	△435,294
工具、器具及び備品（純額）	94,620	79,710
土地	568,352	568,352
リース資産	4,860	4,860
減価償却累計額	△1,620	△2,227
リース資産（純額）	3,240	2,632
建設仮勘定	-	4,403
有形固定資産合計	1,170,998	1,142,137
無形固定資産		
ソフトウェア	540,612	542,037
その他	34,873	39,946
無形固定資産合計	575,486	581,984
投資その他の資産		
投資有価証券	719,697	860,431
その他	30,773	30,609
貸倒引当金	△2	-
投資その他の資産合計	750,468	891,040
固定資産合計	2,496,953	2,615,162
資産合計	4,907,741	5,157,987

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	176,006	167,202
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
未払法人税等	24,676	78,492
賞与引当金	1,164	517
その他	69,195	138,706
流動負債合計	331,202	445,078
固定負債		
長期借入金	456,280	418,660
退職給付に係る負債	12,207	10,709
その他	77,245	81,583
固定負債合計	545,733	510,953
負債合計	876,935	956,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	1,267,058	1,267,058
利益剰余金	1,417,031	1,570,373
自己株式	△51,303	△51,303
株主資本合計	3,788,780	3,942,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,697	189,303
為替換算調整勘定	13,410	12,427
その他の包括利益累計額合計	190,107	201,731
新株予約権	2,647	2,647
非支配株主持分	49,270	55,453
純資産合計	4,030,806	4,201,954
負債純資産合計	4,907,741	5,157,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,937,830	2,009,712
売上原価	892,332	881,506
売上総利益	1,045,497	1,128,205
販売費及び一般管理費	821,960	826,407
営業利益	223,537	301,798
営業外収益		
受取利息	447	832
受取配当金	4,171	4,293
投資事業組合運用益	18,119	2,806
その他	827	403
営業外収益合計	23,565	8,335
営業外費用		
支払利息	4,465	3,877
自己株式取得費用	697	-
その他	-	96
営業外費用合計	5,163	3,973
経常利益	241,939	306,160
特別利益		
新株予約権戻入益	556	-
特別利益合計	556	-
特別損失		
固定資産除却損	1,388	12
本社移転費用	1,669	-
特別損失合計	3,058	12
税金等調整前四半期純利益	239,438	306,147
法人税、住民税及び事業税	51,194	108,800
法人税等調整額	33,306	△1,868
法人税等合計	84,500	106,931
四半期純利益	154,938	199,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,755	6,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,182	192,777

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	154,938	199,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,388	12,660
為替換算調整勘定	△2,431	△1,292
その他の包括利益合計	90,956	11,368
四半期包括利益	245,895	210,583
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,805	204,401
非支配株主に係る四半期包括利益	3,089	6,182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,172,088	398,123	278,139	1,848,350	89,479	1,937,830	—	1,937,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	306	35,286	36,052	62,527	98,580	△98,580	—
計	1,172,547	398,430	313,425	1,884,403	152,007	2,036,410	△98,580	1,937,830
セグメント利益又は 損失(△)	168,179	105,440	△2,173	271,446	2,244	273,690	△50,153	223,537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,238,720	418,669	234,501	1,891,891	117,820	2,009,712	—	2,009,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	513	452	34,215	35,180	64,689	99,869	△99,869	—
計	1,239,234	419,121	268,716	1,927,072	182,510	2,109,582	△99,869	2,009,712
セグメント利益	190,432	144,116	10,576	345,125	27,168	372,294	△70,496	301,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

要約連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	253,328	526,839
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△255,462	△314,427
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△163,626	△77,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,756	△1,380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△167,515	133,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,092	1,892,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,877,576	2,026,060

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ※1 税金等調整前四半期純利益 239,438 減価償却費 212,326 法人税等の支払額 △128,810 ※2 有形固定資産の取得による支出 △174,633 無形固定資産の取得による支出 △185,270 敷金の回収による収入 99,022 ※3 配当金の支払額 △36,755 長期借入金の返済による支出 △37,620 自己株式の取得による支出 △82,574	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ※1 税金等調整前四半期純利益 306,147 減価償却費 217,958 未払金の減少額 △11,028 法人税等の支払額 △64,596 ※2 有形固定資産の取得による支出 △16,619 無形固定資産の取得による支出 △176,926 投資有価証券の取得による支出 △157,090 ※3 配当金の支払額 △39,300 長期借入金の返済による支出 △37,620